

# 事務事業評価票

番号	校番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
03	00	住宅使用料徴収事業	建設経済部	都市住宅課	前田朝一
基本事項	基本政策	05 快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまち(都市基盤・生活環境)	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	03 多様な世代が暮らす快適な定住環境の形成		款	08 土木費
	施策	02 住宅セーフティネットの構築		項目	05 住宅費
				目	01 住宅管理費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成4年度	完了予定年度	未定年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
市営住宅使用料を金融機関へ口座振替登録手続きをしていない入居者及び使用料の滞納者	市営住宅使用料の適正な収納及び滞納者、滞納金額の減少
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
市営住宅使用料徴収員(嘱託職員)による、滞納家賃の徴収及び納付指導を行う。 資金不足等による口座振替不納者、口座振替未登録者及び滞納者へ納付書又は督促状を郵送する。 家賃の納入通知書の配布、収入調査資料の配布回収、各種申請書、報告書及び届出書の進達、その他住宅の保管状況の連絡などのために、市営住宅管理人を選考し、委嘱する。	
補助・単独	<input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市営住宅条例(平成17年条例第133号)
<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )
	法令名・根拠条文
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )
	委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	2,461	2,459	2,459	2,459	2,459
	特定財源		2,461	2,459	2,459	2,459	2,459
	一般財源		0	0	0	0	0
	事業費(決算額) (A)	千円	2,158	2,195	2,249		
	特定財源		2,158	2,195	2,249		
	一般財源		0	0	0		
	一般職員所要人員 (B)	人	0.40	0.40	0.24		
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	3,167	3,167	1,900		
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	5,325	5,362	4,149		
	受益者負担額 (E)	千円	2,158	2,195	2,249		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	40.5%	40.9%	54.2%			

### 【1次評価】

評価実施:平成21年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	徴収件数	目標値 1100件	1100件	1100件	1100件	1100件
	説明	残高不足による口座振替不納者、口座振替未登録者及び滞納者からの徴収件数。単価は徴収員単価/件	実績値 1159件	1337件	1124件	件	件
			単価 円	円	円	円	円
(目標)	名称		達成度 105.4%	121.5%	102.2%	%	%
	説明						
			目標値				
成果指標	名称	徴収額	目標値 10000千円	10000千円	10000千円	10000千円	10000千円
	説明	徴収員による市営住宅使用料、駐車場使用料の徴収額(年間)	実績値 10032千円	11972千円	10873千円		
			単価 1254円	1115円	1366円		
(目標)	名称	収納率	達成度 100.3%	119.7%	108.7%		
	説明	市営住宅使用料、駐車場使用料の全体収納率(年間)	目標値 95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%
			実績値 95.20%	95.46%	95.70%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4	
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1	
総合評価	評価結果	判断理由	今後も滞納額が嵩まない段階で、的確な時期に徴収を行い、催促も実施していく必要があるため。				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	収納率の向上を図るために、滞納額が少ない者は、電話による催告、訪問を確実にし、長期滞納及び高額滞納者については、連帯保証人への督促や住宅使用料納付の意識改革を図りながら法的措置も踏まえた対応の強化に努める。				

### 【2次評価】

評価実施:平成21年度

評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	判断理由	経済悪化に伴い、未収金徴収事務の役割も高くなっている。現在、行われている嘱託徴収員による徴収事務が、非常に効果を上げていると考えられ、今後、民間委託を考える場合のリスクを考慮すると、現体制の継続が必要である。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	都市住宅課のみに留まることなく、未収金対策会議において、全庁的な方向性を含めて徴収方法の検討を行い、未収金の縮減を図る必要がある。			

### 【3次評価】

総合評価	評価結果	判断理由	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	